

競争的研究資金の現状と課題に関するヒアリング

研究者の主なコメント

9月19日(木) 有識者懇談会

○岡田峰陽 理化学研究所 生命医科学研究センター チームリーダー

① 優秀な学生の多くが博士号を取得しない現状。

- ・ 米国では、1年目から給与支給があり、企業での研究職にPhDは不可欠であるため、5年制PhDコースへの進学に競争原理が働く。
- ・ 日本では、給与相当を支給する制度がほとんどなく、修士課程修了後の就職が一般化しすぎて博士号のメリットが不明瞭。
- ・ 博士前期課程から給与を支給できるグラントの創設が重要。研究指導者となる研究者が、グラントから大学院生への給与相当を支払えるようにすべき。
- ・ 競争的経費は、まずは大学院生を雇うことだが、(直接経費で)自身の給与の何割かを出せるようにすることは非常に重要。

② 海外機関でのポスドクを志向する若手の減少

- ・ 日本では大学院での競争原理が働かない。ポスドクで海外に行って競争環境の中で鍛えることが重要。
- ・ 海外でポスドクを行った後で、準独立となる研究者のみが応募できる、「独立」可能な額のグラントの設立が必要。科研費の基盤Aくらいの額が必要だが現状では若手が申請しても難しい額。
- ・ 海外からの研究者に対しては、JSPS 国際共同研究加速基金があるが、「海外で独立した」研究者が研究を開始できるとの要件がネックに。海外に出たポスドクが活躍できるグラントを。

② 高額機器購入の支援・制限についての戦略不足

- ・ 専門性を持った若手がない状況で機器を買ってしまうケースが多い。専門性を持った若手研究者が高額機器購入を申請してもなかなか採択されない。
- ・ 専門性を持った若手研究者が、自身の研究での重要性と共同研究への汎用性の両方を説明する条件で、高額機器を購入できるグラントの設立。
- ・ 中間・評価で、どれくらい活用されているかをチェックすることは必要だが、個人個人が、「自分だけのものではない」との意識のもとで高額機器の活用を。個々の研究者による技術プラットフォームの形成が必要。
- ・ 日本では、AMEDの「BINDS」など、工夫した例もあるが一部。

○坪井俊 武蔵野大学特任教授

- ・ 数学の研究分野は広がっている。
- ・ ナポレオンの時代は市民全体の理解。20 世紀は数学の基礎についての危機、形式的解決。21 世紀は計算技術の発展により、具体的問題の解決につながってきている。
- ・ 近年、Pure と Applied の境目が消失し、チームプレイが重要になってきている。
- ・ 研究費の使い方(前半)。相手のところに行く、自分のところに来てもらう。
- ・ 研究費の使い方(後半)。研究チームの組織、共同研究。チームを作るには、きちんとした目的がなくても、若い人を入れていくことが重要。
- ・ JSTさきがけ 西浦領域。数学でも科研費領域でも研究費があることが実感。具体的な問題の解決に有効。数学にチャレンジする同僚の姿、成功を間近に見る。トップ人材が出てきている。
- ・ 医療分野、渋滞制御、保育所マッピング、金融データ解析などへの活用が進んできている。
- ・ 望ましい競争的研究費、研究時間の確保、訪問滞在型の研究施設の3つが重要。
- ・ ポスドクは数学では、かつては小数だった。日本のアカデミックポストにおいては 3 分の1しかポストにつけない。若手は競争相手、長い時間、多くの分野の研究者との交流が必要。
- ・ セミナーで鍛えられた人材が、企業、教育機関に就職。
- ・ 数学分野では学振のポストクなどを得て 1/3 くらいがサポートされているが、半分くらいは支援が必要。比較的小規模の基盤Cでも 1/3、何年かで当たる程度。若い人にとっては1年1年が重要。

以上